

令和 6 年度

私立学校（幼稚園）の財務状況

令和 7 年 1 2 月

埼玉県総務部学事課

目 次

	ページ
1 はじめに	1
2 全般的状況	3
3 財務分析結果	
(1) 納付金比率	4
(2) 補助金比率①（対事業活動収入）	5
(3) 補助金比率②（対事業活動支出）	6
(4) 事業活動収支差額比率	7
(5) 基本金組入後収支比率	8
(6) 人件費比率	9
(7) 教育還元率	10
(8) 園児還元率	11
(9) 流動比率	12
(10) 総負債比率	13
(11) 園児 1 人当たりの納付金・補助金・教育費	14
(12) 教員 1 人当たりの人件費、職員 1 人当たりの人件費	16
4 付 表	
令和 6 年度私立幼稚園財務分析（規模別・項目別）	18

1 はじめに

令和6年度に私立学校（幼稚園）運営費補助金の交付を受けた、県内に私立幼稚園を設置する303法人の財務状況について集計し、収支性指標、生産性指標、安全性指標などの観点から財務分析したものである。

なお、令和6年度の決算における財務比率については、日本私立学校振興共済事業団私学経営情報センターから示されている「学校法人会計基準改正に対応した新たな財務比率等について」に掲載されている計算式に基づいて算出した。

（1）財務分析項目

項目	算出方法
納付金比率	園児納付金／経常収入
補助金比率①(対事業活動収入)	県補助金／事業活動収入
補助金比率②(対事業活動支出)	県補助金／事業活動支出
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度事業活動収支差額／事業活動収入
基本金組入後収支比率(注)	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)
人件費比率	人件費／経常収入
教育還元率	教育費1／経常収入
園児還元率	教育費2／経常収入
流動比率(注)	流動資産／流動負債
総負債比率(注)	総負債／総資産
園児1人当たり納付金	園児納付金／園児数
園児1人当たり補助金	県補助金／園児数
園児1人当たり教育費	教育費1／園児数
教員1人当たり人件費	本務教員人件費／本務教員数
職員1人当たり人件費	本務職員人件費／本務職員数

※教育費1＝人件費＋経費 教育費2＝教育費1－(広報費＋渉外費)

(注) 分析対象である303法人のうち、本県知事所轄幼稚園法人以外の18法人（他学種法人、文部科学大臣所轄法人及び他都道府県知事所轄法人など）については、資金収支計算内訳表及び事業活動収支計算内訳表から県内私立幼稚園に係る数値を抽出して分析を行い、貸借対照表に係る数値については分析から除いた。

(2) 規模別対象法人数と過去5年度の推移

法人を在園児数により次の5段階に区分し、規模別に集計した。

(単位：法人数)

規模 年度	120人 以下	121人 ～200人	201人 ～280人	281人 ～320人	321人 以上	合 計
令和6年度	126	86	64	7	20	303
令和5年度	119	100	78	13	22	332
令和4年度	109	107	87	19	29	351
令和3年度	106	102	86	27	39	360
令和2年度	97	102	83	41	42	365

(※) 分析結果における区分表示は、次のとおりとする。

- ・120人以下・・・・・・・・・・「120人以下」
- ・121人～200人・・・・・・・・・・「200人以下」
- ・201人～280人・・・・・・・・・・「280人以下」
- ・281人～320人・・・・・・・・・・「320人以下」
- ・321人以上・・・・・・・・・・「321人以上」

2 全般的状況

令和6年度の主な財務状況は以下のとおりであり、全体として幼稚園を設置する学校法人の経営状況は、概ね健全であるが、事業活動収支差額比率がマイナスに転じるなど、収支性が悪化している。

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較
納付金比率 (園児納付金／経常収入)	% 44.2	% 44.6	△0.4
補助金比率(対事業活動収入) (県補助金／事業活動収入)	% 27.7	% 28.6	△0.9
補助金比率(対事業活動支出) (県補助金／事業活動支出)	% 27.5	% 28.9	△1.4
事業活動収支差額比率 (基本金組入前当年度事業活動収支差額／事業活動収入)	% △0.7	% 1.0	△1.7
基本金組入後収支比率 (事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額))	% 108.4	% 105.6	2.8
人件費比率 (人件費／経常収入)	% 67.0	% 63.5	3.5
教育還元率 (教育費1／経常収入)	% 105.3	% 99.6	5.7
園児還元率 (教育費2／経常収入)	% 104.7	% 99.1	5.7
流動比率 (流動資産／流動負債)	% 688.9	% 779.7	△90.8
総負債比率 (総負債／総資産)	% 9.0	% 8.7	0.3
園児1人当たり納付金 (園児納付金／園児数)	千円／人 389	千円／人 385	千円／人 4
園児1人当たり補助金 (県補助金／園児数)	千円／人 258	千円／人 251	千円／人 7
園児1人当たり教育費 (教育費1／園児数)	千円／人 927	千円／人 861	千円／人 66
教員1人当たり人件費 (本務教員人件費／本務教員数)	千円／人 5,059	千円／人 5,126	千円／人 △67
職員1人当たり人件費 (本務職員人件費／本務職員数)	千円／人 5,131	千円／人 5,224	千円／人 △93

※教育費1＝人件費＋経費 教育費2＝教育費1－(広報費＋渉外費)

※数値は四捨五入されているため、差が一致しない場合がある。

3 財務分析結果

(1) 納付金比率 計算式 (園児納付金／経常収入) × 100

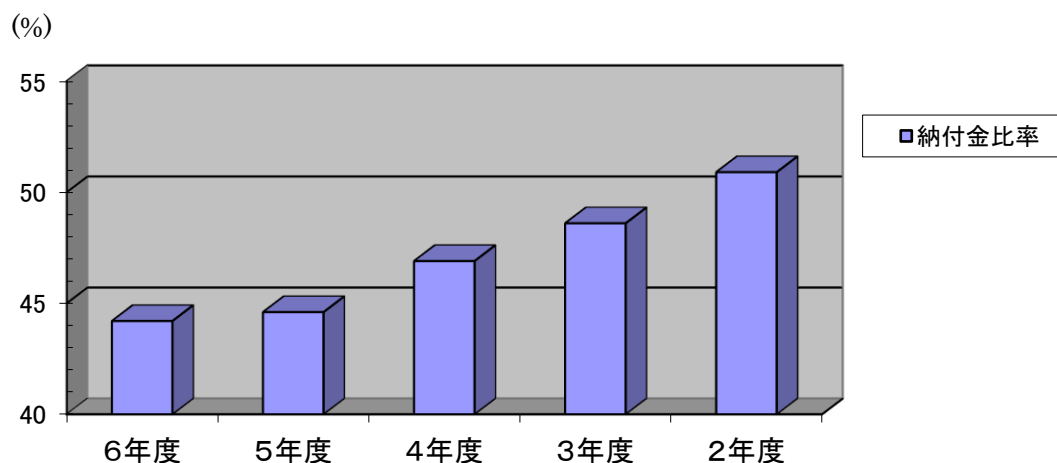
経常収入（年度内収入のうち、借入金、前受金及び未収入金等を含まない収入で臨時的な収入を除いた経常的な収入）のうち、その最も主要なものである園児納付金収入が占める割合である。

園児納付金は経常収入の中で最も大きな割合を占めており、その割合は安定的に推移することが望ましいが、園児1人当たりの水準に留意すべきである。

○ 令和6年度は44.2%で、令和5年度に比べて0.4ポイント低下した。

(単位：%)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
44.2	44.6	46.9	48.6	50.9



○ 規模別では、令和6年度は、最も高い「280人以下」の法人が48.0%、最も低い「120人以下」の法人が39.2%である。

(単位：%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
6	39.2	45.3	48.0	44.3	42.4
5	40.4	44.2	48.0	48.8	41.9
4	41.0	46.1	50.6	49.0	46.0

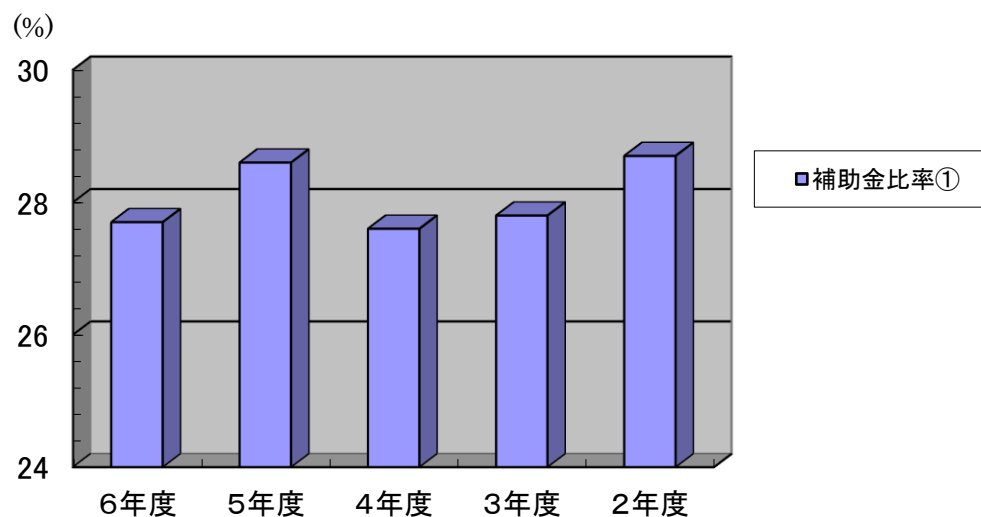
(2) 補助金比率① 計算式 (県補助金／事業活動収入) × 100
(対事業活動収入)

補助金比率①(対事業活動収入)とは、一般的に国又は公共団体から交付された補助金収入の事業活動収入に占める割合を指すが、ここでは埼玉県補助金収入に限定して分析する。

補助金収入は園児納付金に次ぐ財源であるが、この比率が高くなるということは、相対的にその他の独自の収入源が小さくなるということである。

○ 令和6年度は27.7%となり、直近5年は28%前後で推移している。
(単位: %)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
27.7	28.6	27.6	27.8	28.7



○ 規模別では、小規模法人ほど補助金比率が高い傾向がある。

令和6年度は、「120人以下」の法人が34.2%で最も高く、「320人以下」の法人が22.1%で最も低く、その差は12.1ポイントであった。

(単位: %)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
6	34.2	28.5	25.8	22.1	23.2
5	37.1	29.7	26.8	27.9	22.4
4	35.7	28.5	26.5	25.5	22.7

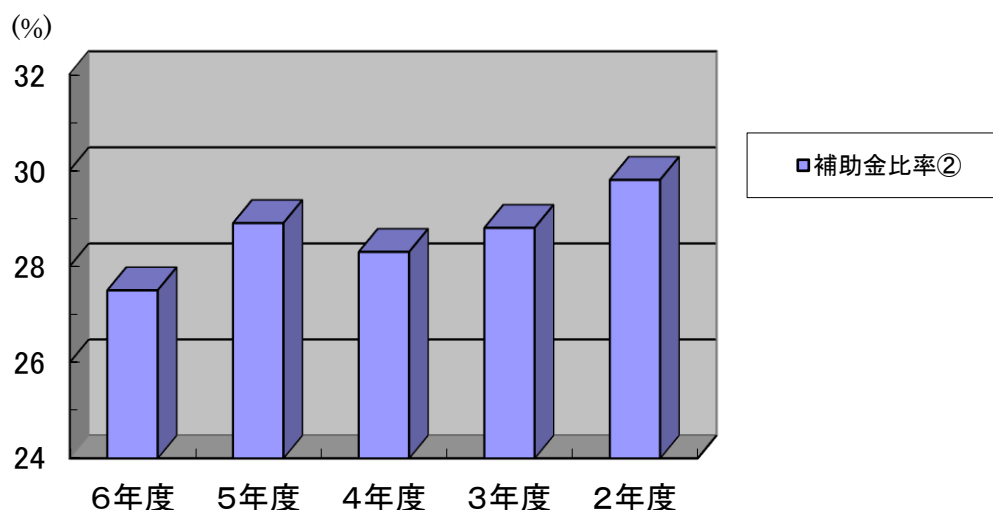
(3) 補助金比率② $\text{計算式 (県補助金} \div \text{事業活動支出)} \times 100$
(対事業活動支出)

補助金比率②(対事業活動支出)とは、一般的に国又は公共団体から交付された補助金収入の事業活動支出に対する割合を比較したものである。

先の指標と同様に埼玉県補助金収入に限定して分析する。

○ 令和6年度は27.5%となり、直近5年は28%前後で推移している。
(単位: %)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
27.5	28.9	28.3	28.8	29.8



○ 規模別では、補助金比率①(対事業活動収入)と同様に、小規模法人ほど補助金の事業活動支出に対する割合が高くなっている。

令和6年度は、最も高い「120人以下」の法人が31.1%、最も低い「321人以上」の法人が25.0%で、その差は6.1ポイントであった。

(単位: %)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
6	31.1	27.4	26.2	27.3	25.0
5	33.0	29.3	27.3	28.9	26.3
4	34.3	29.3	26.4	25.2	26.0

(4) 事業活動収支差額比率

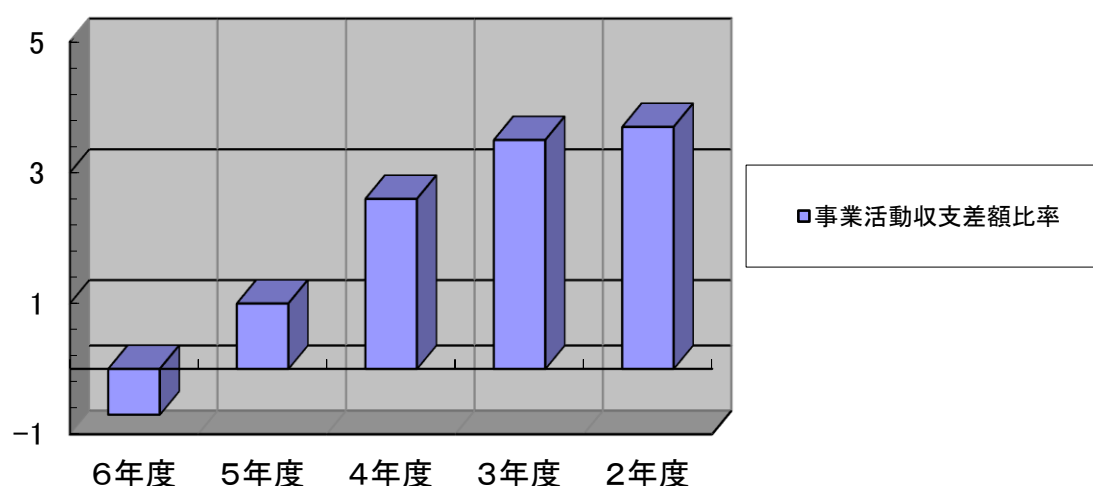
$$\text{計算式} \quad (\text{基本金組入前当年度収支差額} / \text{事業活動収入}) \times 100$$

事業活動収支差額比率とは、事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入から事業活動支出を引いた差額）が占める割合で、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の時点で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスとなった要因が臨時的なものである場合は別として、一般にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。

- 令和6年度は－0.7%で、令和5年度に比べて1.7ポイント低下した。
(単位：%)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
－0.7	1.0	2.6	3.5	3.7



- 規模別では、令和6年度は、「320人以下」の法人が19.1%で最も高く、「120人以下」の法人が－10.1%で最も低かった。

(単位：%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
6	－10.1	－4.2	1.5	19.1	7.0
5	－12.7	－1.6	2.2	3.6	14.7
4	－3.9	2.6	－0.2	－1.1	12.7

(5) 基本金組入後収支比率

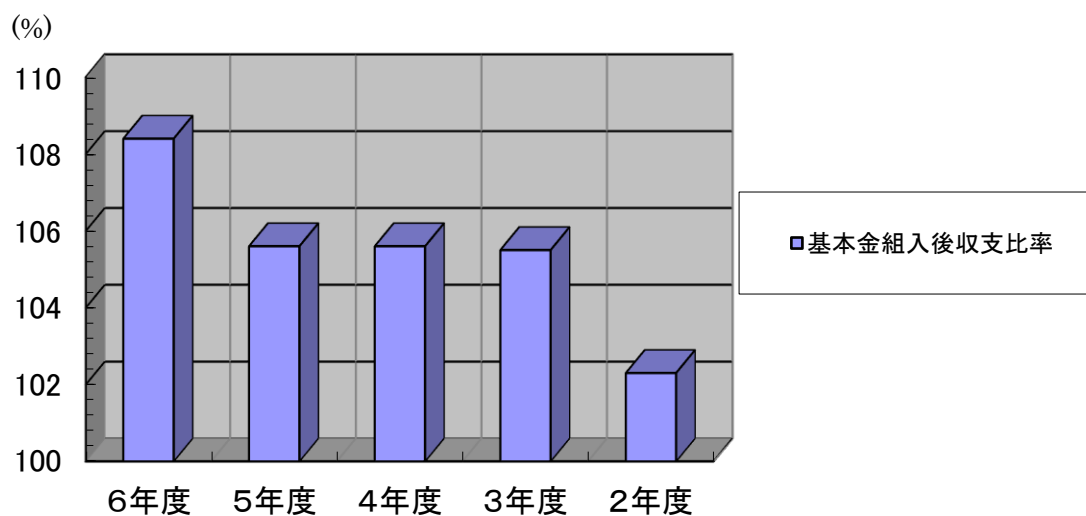
$$\text{計算式} \quad \{ \text{事業活動支出} / (\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}) \} \times 100$$

基本金組入後収支比率とは、事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率で、一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられる。

ただし、この比率は固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もあるなど、基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況及びその内容を考慮する必要がある。

- 令和6年度は108.4%で、令和5年度に比べて2.8ポイント上昇した。
(単位: %)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
108.4	105.6	105.6	105.5	102.3



- 規模別では、令和6年度は、「120人以下」の法人が120.2%で最も高く、「321人以上」の法人が98.7%で最も低かった。

(単位: %)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
6	120.2	105.2	107.8	104.8	98.7
5	119.9	106.0	105.8	102.4	90.8
4	106.7	105.8	106.2	107.6	100.2

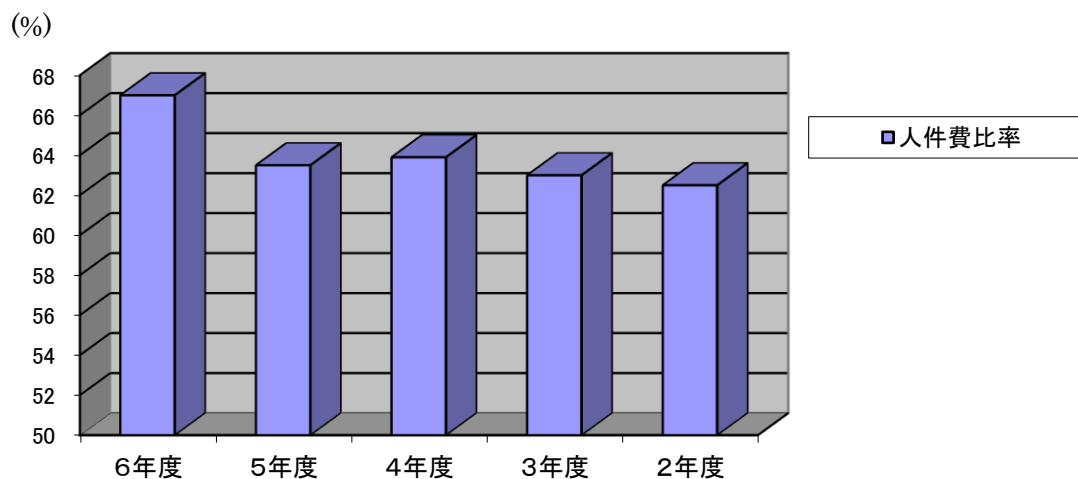
(6) 人件費比率 計算式 (人件費／経常収入) × 100

人件費比率とは、人件費の経常収入に対する割合である。

人件費は、事業活動支出の中で最も多くの割合を占めることが多く、この比率が高くなると事業活動支出全体を大きく増加させることになる。

- 令和6年度は67.0%で、令和5年度に比べて3.5ポイント上昇した。
(単位：%)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
67.0	63.5	63.9	63.0	62.5



- 規模別では、小規模法人ほど人件費比率が高くなる傾向がある。
令和6年度は、最も高い「120人以下」の法人が75.7%、最も低い「320人以下」の法人が58.9%で、その差は16.8ポイントであった。
(単位：%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
6	75.7	69.1	64.8	58.9	59.0
5	74.8	65.4	62.2	62.1	52.7
4	71.8	67.3	63.6	60.3	55.9

(7) 教育還元率 計算式 {教育費(人件費+経費) / 経常収入} × 100

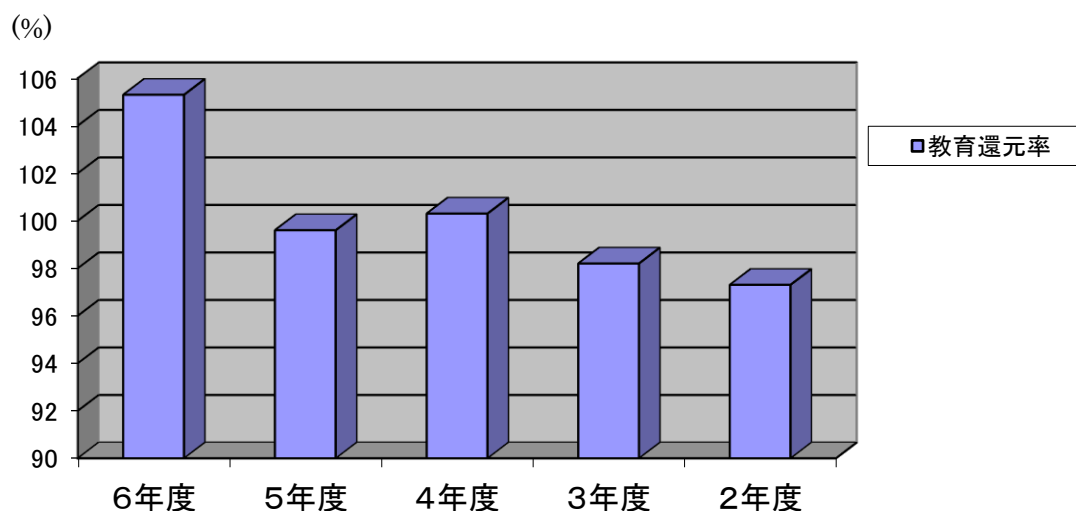
教育還元率は、経常収入に対する教育費（人件費＋経費）の割合である。

経常収入と比較して、学校事業そのものに対してどれくらい支出されたかということであり、学校の使命上、この比率は高い方が良いといえるが、100%を超えると経常収入のみでは教育費が賄えていないこととなる。

- 令和6年度は105.3%で、令和5年度に比べて5.7ポイント上昇した。

(単位：%)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
105.3	99.6	100.3	98.2	97.3



- 規模別では、小規模法人ほど教育還元率が高くなる傾向がある。

令和6年度は、比率が最も高いのは「120人以下」の法人の115.3%、最も低いのは「321人以上」の法人の93.0%で、その差は22.3ポイントであった。

(単位：%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
6	115.3	109.2	103.3	96.1	93.0
5	113.8	102.2	99.0	96.2	84.9
4	109.7	103.6	101.2	96.4	90.0

(8) 園児還元率 $\text{計算式 } \{(\text{教育費} - \text{広報費} - \text{渉外費}) / \text{経常収入}\} \times 100$

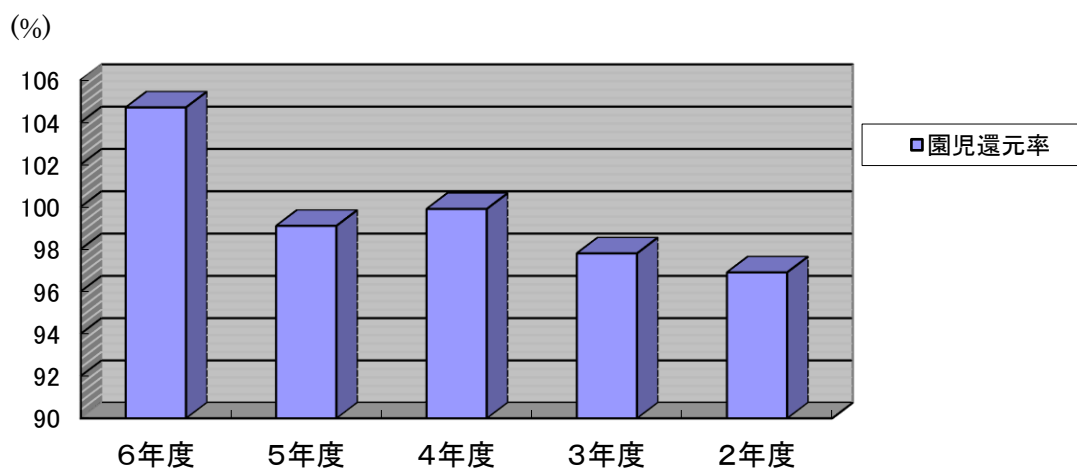
園児還元率は、教育費（人件費＋経費）から広報費と渉外費を除いた支出の経常収入に対する割合である。

広報費と渉外費は、共に、園児教育に直接用いられるものではないため、園児教育への還元状況をより明確に示す指標として設けられたものである。

○ 令和6年度は104.7%で、令和5年度に比べて5.7ポイント上昇した。

(単位：%)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
104.7	99.1	99.9	97.8	96.9



○ 教育還元率と同様、小規模法人ほど園児還元率が高くなる傾向がある。

令和6年度は、最も比率が高いのは「120人以下」の法人の114.7%で、最も低いのは「321人以上」の法人の92.5%で、その差は22.2ポイントであった。

(単位：%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
6	114.7	108.7	102.8	95.6	92.5
5	113.2	101.7	98.5	95.7	84.4
4	109.2	103.1	100.7	95.9	89.6

(9) 流動比率 計算式 (流動資産／流動負債) × 100

流動比率は1年以内に支払うべき流動負債（短期借入金、未払金、預り金及び前受金等）に対して、1年以内に現金化が可能な流動資産（現金預金、未収入金、有価証券等）がどの程度準備されているかという、学校法人の資金流動性、つまり短期支払能力を判断する重要な指標である。一般的には200%以上が適当とみなされ、100%以下になると資金繰りが苦しいとされる。

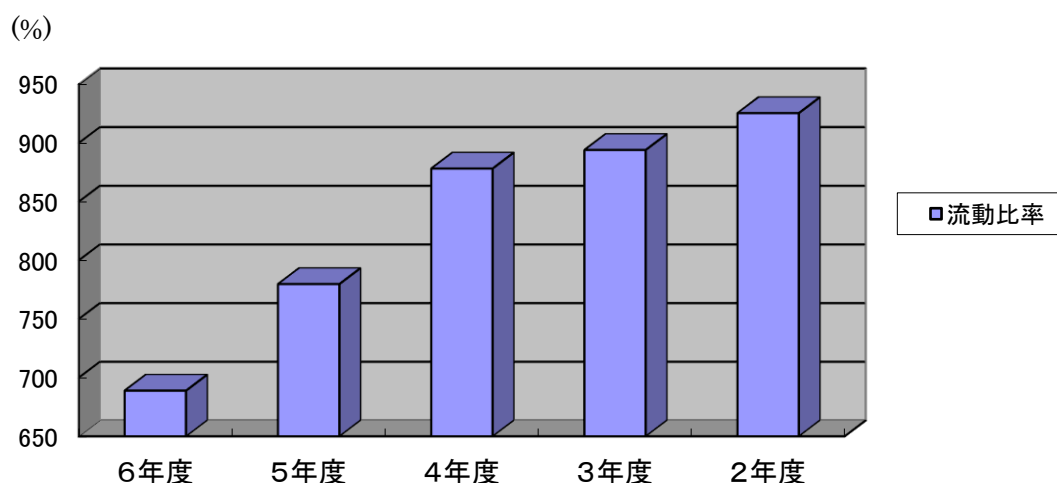
ただし、学校法人では、流動負債に占める前受金の比重が大きいこと、また、企業のように多額の棚卸資産を持たず、流動資産の大部分が現金預金であることなどの特徴がある。

このため、流動比率の数値をもって直ちに資金繰りの状況を判断することはできない。

- 令和6年度は688.9%で、令和5年度に比べて90.8ポイント低下した。

(単位：%)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
688.9	779.7	878.2	894.0	925.4



- 規模別では、「321人以上」の法人が1102.7%で最も高く、「200人以下」の法人が557.8%で最も低くなっている。

(単位：%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
6	581.4	557.8	791.0	872.3	1102.7
5	871.8	637.1	1058.7	1061.9	642.7
4	823.5	801.7	1001.0	1173.7	802.5

(10) 総負債比率 計算式 (総負債／総資産) × 100

総負債比率は、総資産に対する総負債の割合である。

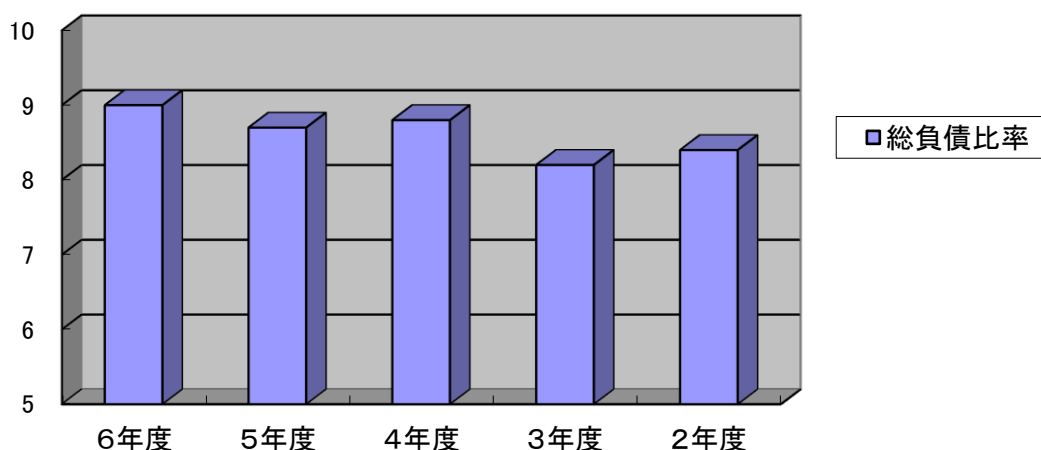
この比率は、一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が総資産額を上回り全ての資産を売却しても債務を完全に返済できない状態、つまり債務超過ということになる。

○ 令和6年度は9.0%で、令和5年度に比べて0.3ポイント上昇した。

(単位: %)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
9.0	8.7	8.8	8.2	8.4

(%)



○ 規模別では、概ね小規模法人ほど総負債比率が高くなる傾向がある。

令和6年度は、比率が最も高いのは「200人以下」の法人の11.6%で、最も低いのは「320人以下」の法人の2.3%である。

(単位: %)

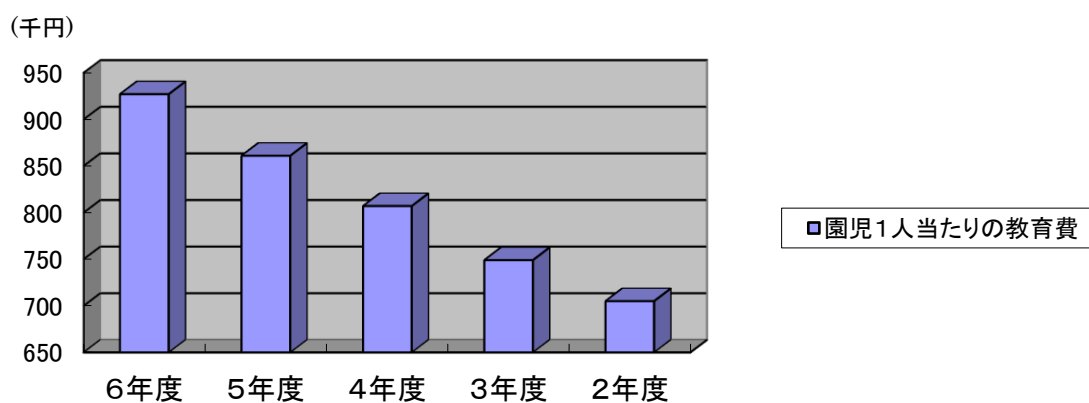
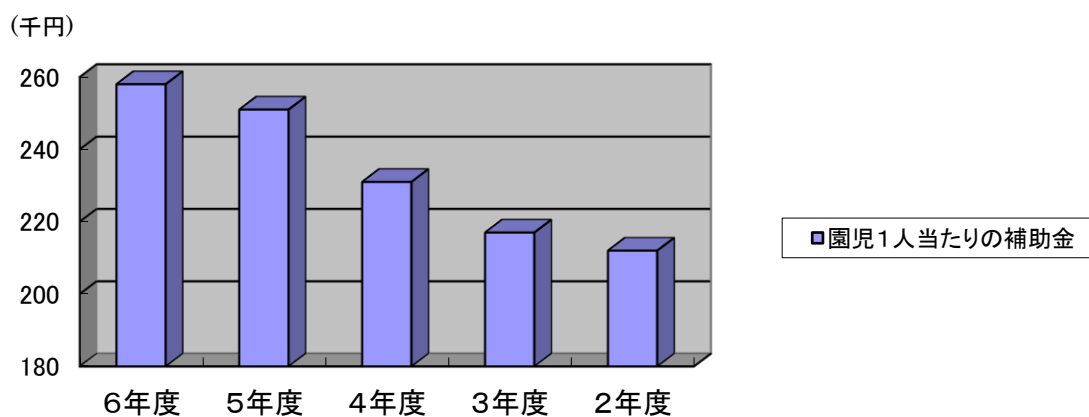
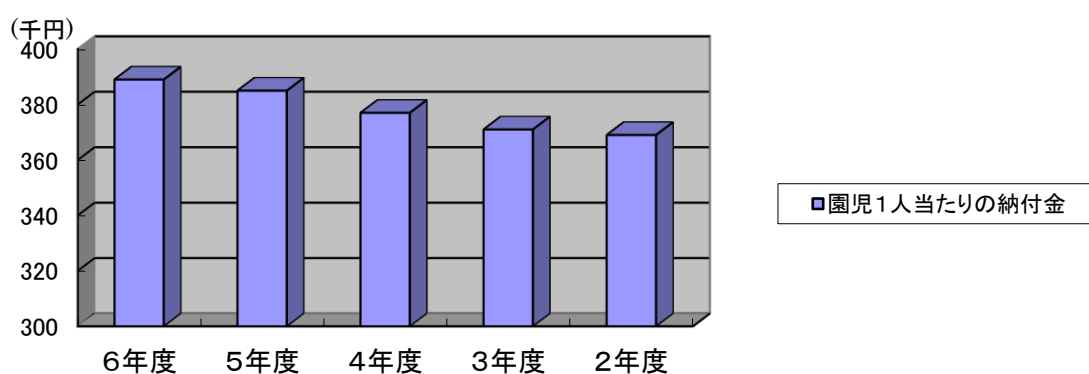
年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
6	10.1	11.6	9.0	2.3	6.2
5	9.3	9.6	8.5	7.9	7.2
4	9.5	10.5	7.8	7.2	8.3

(11) 園児1人当たりの納付金・補助金・教育費

園児納付金、埼玉県補助金、教育費をそれぞれ園児数で除して、園児1人当たりの額を算出した。

(単位: 千円/人)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
園児納付金	389	385	377	371	369
県補助金	258	251	231	217	212
教育費	927	861	807	749	705



3つの数値ともに増加傾向にあることがわかる。

[園児１人当たりの納付金]

- 園児１人当たりの納付金を規模別に見ると、令和６年度は最も高い「３２０人以下」の法人が３９９千円、最も低い「１２０人以下」の法人が３８３千円であり、その差は１６千円である。

(単位：千円／人)

年度	１２０人以下	２００人以下	２８０人以下	３２０人以下	３２１人以上
６	３８３	３８９	３９４	３９９	３８５
５	３７６	３８３	３８９	３９２	３８９
４	３７１	３７０	３８７	３７６	３７６

[園児１人当たりの補助金]

- 園児１人当たりの補助金を規模別に見ると、規模の小さい法人ほど高くなる傾向がある。令和６年度は、最も高いのは「１２０人以下」の法人の３５３千円、最も低いのは「３２１人以上」の法人の２１１千円であり、金額では１４２千円、率に換算すると約１．７倍の差が生じている。

(単位：千円／人)

年度	１２０人以下	２００人以下	２８０人以下	３２０人以下	３２１人以上
６	３５３	２６３	２２３	２３７	２１１
５	３５４	２６２	２２１	２２４	２０９
４	３４６	２４５	２０６	１９８	１９２

[園児１人当たりの教育費]

- 園児１人当たりの教育費を規模別に見ると、概ね規模の小さい法人ほど高くなる傾向がある。令和６年度は「１２０人以下」の法人が１，１２６千円と最も高く、「３２１人以上」の法人が８４４千円と最も低くなっている。

(単位：千円／人)

年度	１２０人以下	２００人以下	２８０人以下	３２０人以下	３２１人以上
６	１，１２６	９３８	８４８	８６７	８４４
５	１，０６０	８８５	８０１	７７２	７８９
４	９９３	８３１	７７４	７４０	７３６

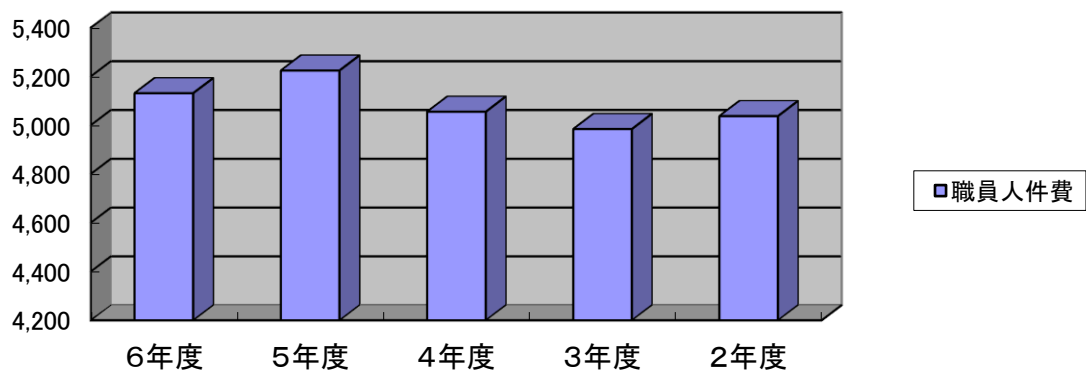
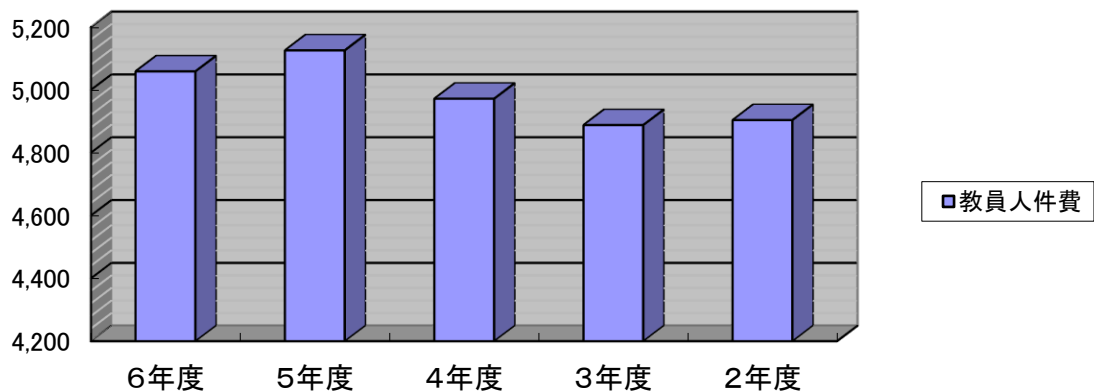
(12) 教員1人当たりの人件費、職員1人当たりの人件費

教員人件費、職員人件費をそれぞれ教員数及び職員数で除して、1人当たりの人件費支出を算出したものである。

なお、本務の教職員のみを対象とし、経験年数、勤続年数等は考慮していない。

(単位: 千円/人)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
教員人件費	5,059	5,126	4,972	4,888	4,904
職員人件費	5,131	5,224	5,055	4,984	5,037



[教員 1 人当たりの人件費]

- 教員 1 人当たりの人件費は、近年、増加傾向で推移していたが、令和 6 年度は 5, 0 5 9 千円と、令和 5 年度を 6 7 千円下回っている。
- 法人の規模別では、令和 6 年度は「1 2 0 人以下」の法人が 4, 9 5 1 千円で最も低く、「2 8 0 人以下」の法人が 5, 1 6 2 千円で最も高くなっている。

(単位：千円／人)

年度	1 2 0 人以下	2 0 0 人以下	2 8 0 人以下	3 2 0 人以下	3 2 1 人以上
6	4, 9 5 1	5, 0 6 3	5, 1 6 2	5, 0 8 2	5, 0 4 1
5	4, 8 6 4	5, 2 1 1	5, 2 2 9	5, 3 6 1	5, 0 4 1
4	4, 7 6 1	5, 0 7 1	5, 0 8 4	5, 2 1 6	4, 7 4 6

[職員 1 人当たりの人件費]

- 職員 1 人当たりの人件費は、近年、増加傾向で推移していたが、令和 6 年度は 5, 1 3 1 千円と、令和 5 年度を 9 3 千円下回っている。
- 法人の規模別では、「1 2 0 人以下」の法人が 4, 6 8 7 千円で最も低く、「2 0 0 人以下」の法人が 5, 4 3 1 千円で最も高くなっている。

(単位：千円／人)

年度	1 2 0 人以下	2 0 0 人以下	2 8 0 人以下	3 2 0 人以下	3 2 1 人以上
6	4, 6 8 7	5, 4 3 1	5, 2 0 3	4, 8 7 3	5, 3 1 4
5	4, 6 4 5	5, 0 3 2	5, 5 6 4	5, 5 0 6	5, 5 9 8
4	4, 4 5 6	4, 8 6 1	5, 5 8 7	5, 7 1 7	4, 9 0 5

令和6年度 私立幼稚園財務分析(規模別・項目別)

分析項目		法人数 (法人)	園児数 (人)	本務教員数 (人)	本務職員数 (人)	本務教員 人件費 (千円)	本務職員 人件費 (千円)	園児納付金 (千円)	県補助金 (千円)	事業活動収入 (千円)	人件費 (千円)	経費 (千円)	広報費 (千円)	渉外費 (千円)	事業活動支出 (千円)	教育費1 (千円)	教育費2 (千円)	経常収入 (千円)	経常支出 (千円)	流動資産 (千円)	流動負債 (千円)	基本金 (千円)	うち一号 (千円)	繰越収支 差額(累計) (千円)	総資産 (千円)	総負債 (千円)	
総 計	園児 数 別	120人以下	126	9,473	978	222	4,842,037	1,040,614	3,628,204	3,343,430	9,777,773	7,003,809	3,660,168	25,789	32,671	10,767,122	10,663,977	10,605,517	9,247,667	10,709,552	14,129,650	2,430,466	60,917,960	59,120,730	-11,101,211	55,390,538	5,573,793
	121人～200人	86	13,703	1,142	191	5,781,974	1,037,227	5,336,046	3,597,862	12,611,693	8,138,111	4,718,438	17,463	34,651	13,140,198	12,856,549	12,804,435	11,777,064	12,904,205	16,137,268	2,892,873	59,451,608	59,076,741	-5,887,863	60,640,150	7,064,398	
	201人～280人	64	14,927	1,064	224	5,492,375	1,165,404	5,879,929	3,334,875	12,913,737	7,936,584	4,714,962	29,636	33,931	12,719,845	12,651,546	12,587,979	12,250,045	12,670,838	16,538,992	2,091,027	63,290,281	61,408,804	-3,296,242	65,945,018	5,950,982	
	281人～320人	7	2,088	157	25	797,910	121,826	833,996	495,717	2,241,303	1,109,867	699,868	5,947	2,092	1,812,668	1,809,735	1,801,696	1,883,862	1,811,277	1,422,953	163,120	14,545,367	14,189,367	621,130	15,529,440	362,944	
	321人以上	20	8,781	613	171	3,090,186	908,650	3,377,472	1,855,561	7,982,574	4,698,194	2,711,191	19,773	17,224	7,422,793	7,409,385	7,372,388	7,966,703	7,419,244	10,578,667	959,337	42,826,815	41,906,960	-3,416,578	42,025,305	2,615,067	
	計	303	48,972	3,954	833	20,004,482	4,273,721	19,055,647	12,627,445	45,527,080	28,886,565	16,504,627	98,608	120,569	45,862,626	45,391,192	45,172,015	43,125,341	45,515,116	58,807,530	8,536,823	241,032,031	235,702,602	-23,080,764	239,530,451	21,567,184	
1 法 人 あ た り の 平 均 等	園児 数 別	120人以下	-	75	8	2	38,429	8,259	28,795	26,535	77,601	55,586	29,049	205	259	85,453	84,635	84,171	73,394	84,996	119,743	20,597	516,254	501,023	-94,078	469,411	47,236
	121人～200人	-	159	13	2	67,232	12,061	62,047	41,836	146,648	94,629	54,866	203	403	152,793	149,495	148,889	136,943	150,049	199,226	35,714	733,970	729,342	-72,690	748,644	87,215	
	201人～280人	-	233	17	4	85,818	18,209	91,874	52,107	201,777	124,009	73,671	463	530	198,748	197,680	196,687	191,407	197,982	271,131	34,279	1,037,546	1,006,702	-54,037	1,081,066	97,557	
	281人～320人	-	298	22	4	113,987	17,404	119,142	70,817	320,186	158,552	99,981	850	299	258,953	258,534	257,385	269,123	258,754	203,279	23,303	2,077,910	2,027,052	88,733	2,218,491	51,849	
	321人以上	-	439	31	9	154,509	45,433	168,874	92,778	399,129	234,910	135,560	989	861	371,140	370,469	368,619	398,335	370,962	587,704	53,297	2,379,268	2,328,164	-189,810	2,334,739	145,282	
	平 均 値	-	162	13	3	66,021	14,105	62,890	41,675	150,254	95,335	54,471	325	398	151,362	149,806	149,083	142,328	150,215	206,342	29,954	845,726	827,027	-80,985	840,458	75,674	
	中 央 値	-	139	11	2	59,667	11,076	54,902	39,230	129,823	88,218	46,868	66	295	132,868	132,122	131,100	128,973	132,733	143,585	10,995	676,483	657,351	-89,343	653,066	31,883	
	最 大 値	-	853	58	25	289,702	129,158	288,794	213,907	775,376	493,188	294,571	6,747	4,732	775,206	775,128	774,340	775,376	775,206	1,366,383	1,066,032	6,193,604	6,070,604	1,275,337	4,689,772	1,770,467	
	5番目に大きい	-	502	34	13	165,628	62,242	197,658	95,171	625,246	272,247	178,239	3,183	1,683	409,462	407,727	407,005	520,077	409,185	921,784	292,913	2,943,822	2,917,573	646,485	3,568,347	770,446	
	10番目に大きい	-	393	28	8	155,685	41,962	164,746	86,186	442,401	211,119	135,480	2,186	1,418	334,114	330,775	322,171	365,206	331,923	677,194	117,356	2,568,241	2,471,355	476,973	2,665,365	312,966	
	最 小 値	-	2	1	0	8,060	0	271	1,584	13,511	8,060	9,540	0	0	18,404	18,403	18,276	13,511	18,404	1,095	352	96,463	96,463	-1,667,591	22,480	1,060	
	5番目に小さい	-	21	3	0	14,879	0	8,008	10,014	27,942	24,280	11,617	0	0	38,855	38,779	38,676	27,942	38,780	3,764	1,092	136,081	136,081	-789,448	91,301	1,537	
	10番目に小さい	-	31	4	0	17,200	0	11,904	13,430	33,919	26,728	14,499	0	8	46,218	46,218	45,995	33,919	46,218	10,585	1,464	178,716	178,716	-594,398	135,754	2,274	

分析項目		納付金比率 (%)	補助金比率 (対事業活動収入) (%)	補助金比率 (対事業活動支出) (%)	事業活動収支 差額比率 (%)	基本金増収後収 支比率 (%)	人件費比率 (%)	教育還元率 (%)	園児還元率 (%)	流動比率 (%)	総負債比率 (%)	園児1人当り 納付金 (千円)	園児当り補助 金 (千円)	園児当り教育 費 (千円)	園児当り繰越 収支差額 (千円)	教員当り人件 費 (千円)	職員当り人件 費 (千円)
園 児 数 別	120人以下	39.2%	34.2%	31.1%	-10.1%	120.2%	75.7%	115.3%	114.7%	581.4%	10.1%	383	353	1,126	-191	4,951	4,687
	121人～200人	45.3%	28.5%	27.4%	-4.2%	105.2%	69.1%	109.2%	108.7%	557.8%	11.6%	389	263	938	-48	5,063	5,431
	201人～280人	48.0%	25.8%	26.2%	1.5%	107.8%	64.8%	103.3%	102.8%	791.0%	9.0%	394	223	848	-62	5,162	5,203
	281人～320人	44.3%	22.1%	27.3%	19.1%	104.8%	58.9%	96.1%	95.6%	872.3%	2.3%	399	237	867	-40	5,082	4,873
	321人以上	42.4%	23.2%	25.0%	7.0%	98.7%	59.0%	93.0%	92.5%	1102.7%	6.2%	385	211	844	11	5,041	5,314
1 法 人 あ た り の 平 均	平 均 値	44.2%	27.7%	27.5%	-0.7%	108.4%	67.0%	105.3%	104.7%	688.9%	9.0%	389	258	927	-73	5,059	5,131
	中 央 値	44.2%	31.9%	28.6%	-8.6%	112.5%	71.0%	108.7%	107.9%	1239.4%	4.2%	381	275	954	-105	5,123	4,818
	最 大 値	64.4%	57.9%	52.0%	85.3%	292.4%	203.5%	513.2%	503.2%	24650.5%	196.1%	706	792	22,591	3239	9,502	19,576
	5番目に大きい	60.5%	51.1%	47.5%	54.3%	214.7%	138.7%	191.6%	190.7%	19837.4%	74.9%	503	555	2,358	624	7,217	13,442
	10番目に大きい	58.3%	48.3%	43.6%	23.2%	181.1%	114.0%	164.6%	164.3%	13007.4%	64.4%	484	518	1,693	258	6,624	11,185
	最 小 値	0.1%	0.6%	3.5%	-413.2%	-50.7%	3.7%	17.8%	17.6%	0.5%	0.2%	136	124	602	-3266	1,641	0
	5番目に小さい	24.3%	9.4%	12.5%	-88.8%	65.5%	42.9%	75.6%	75.5%	16.0%	0.3%	317	149	627	-941	3,225	0
	10番目に小さい	29.7%	16.1%	17.8%	-68.3%	79.1%	45.7%	82.4%	82.1%	28.0%	0.4%	323	174	674	-621	3,589	0